



令和3年度当初予算
令和2年度2月補正予算(14か月予算)の概要

令和3年2月
福岡県



令和3年度当初予算のポイント

令和2年度2月補正予算(総合経済対策)と一体となった**14か月予算**を編成し、

- **新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、医療提供体制強化、地域経済の立直し**に取り組む
- **ポストコロナに向け、新たなスタートダッシュが切れるよう、**
 - ・ **新たな成長産業の創出**
 - ・ **人と企業の新たな受け皿づくり**
 - ・ **将来の発展基盤の充実と安全・安心で災害に強い福岡県の実現** に取り組む

一般会計歳入歳出規模

当初予算 **2兆1,361億円** (前年度比2,844億円、15.4%増)

14か月予算 **2兆2,212億円** (前年度比3,364億円、17.8%増)

(当初予算、14か月予算ともに過去最大の規模(昨年度以来))

財政改革プランの目標達成状況

	財政改革プラン		3年度当初予算
	目標	3年度見込	
プライマリーバランス	○平成29年度から令和3年度までの計画期間中に黒字化	226億円の黒字	1,056億円の赤字 (やむを得ない要因を除くと、389億円の黒字)
通常債残高	○令和3年度末通常債残高を平成28年度末に比べ、780億円程度圧縮	平成28年度末に比べ781億円の減	2,663億円の増 (やむを得ない要因を除くと、964億円の減)
	○通常債の発行額及び残高を毎年度確実に減少させる	前年度に比べ発行額及び残高の減少	発行額は490億円の増、残高は583億円の増 (やむを得ない要因を除くと、それぞれ19億円の減と228億円の減)
財政調整等三基金	○予期しない税収減や災害発生による支出増などへの対応に必要な残高を確保する	450億円	158億円

※ やむを得ない要因は、豪雨災害復旧・復興対策、国の補正予算対応、国土強靱化対応、減収補填債発行、コロナ感染症対策

一般会計予算のフレーム

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度 2月補正予算 (総合経済対策)	令和3年度 当初予算	14か月予算 計 C = A + B	令和元年度 2月補正予算 (経済対策)	令和2年度 当初予算	14か月予算 計 F = D + E	比 較					
							当初予算		14か月予算			
							増 減 B - E	伸 率 B / E	増 減 C - F	伸 率 C / F		
人件費	5	3,890	3,895		3,932	3,932	△ 41	98.9	△ 36	99.1		
社会保障費	3	3,568	3,571		3,512	3,512	56	101.6	58	101.7		
公債費		2,293	2,293		2,259	2,259	34	101.5	34	101.5		
歳 出	公共 事業 費	581	1,159	1,740	284	1,299	1,583	△ 141	89.2	157	109.9	
	補助事業費	18	686	703	1	680	682	6	100.8	22	103.2	
	単独事業費	55	233	288	21	243	264	△ 10	95.9	24	109.0	
	直轄事業負担金	654	2,077	2,731	306	2,222	2,528	△ 145	93.5	203	108.0	
災害復旧費	24	167	191	21	183	204	△ 17	90.8	△ 14	93.2		
行政施策費	283	5,617	5,900	4	2,637	2,641	2,980	213.0	3,259	223.4		
市町村交付金等		3,579	3,579		3,591	3,591	△ 12	99.7	△ 12	99.7		
その他	22	170	192		180	180	△ 10	94.5	12	106.6		
計	990	21,361	22,352	331	18,517	18,848	2,844	115.4	3,503	118.6		
(うち コロナ対策関連予算)	310	4,156	4,466				4,156		4,466			
減額補正分	△ 140		△ 140						△ 140			
合 計	850	21,361	22,212	331	18,517	18,848	2,844	115.4	3,364	117.8		
歳 入	県税等		8,378	8,378		8,901	8,901	△ 523	94.1	△ 523	94.1	
	地方譲与税等		648	648		984	984	△ 336	65.8	△ 336	65.8	
	地方交付税		2,802	2,802	1	2,519	2,520	284	111.3	282	111.2	
	国庫支出金	493	2,631	3,123	168	2,061	2,229	570	127.7	894	140.1	
	県債	通常債	338	3,349	3,686	157	2,224	2,382	1,125	150.6	1,305	154.8
		臨時財政対策債	338	1,952	2,289	157	1,462	1,620	490	133.5	670	141.3
		臨時財政対策債		1,397	1,397		762	762	635	183.3	635	183.3
	財政調整基金等三基金繰入金		20	20		54	54	△ 34	37.0	△ 34	37.0	
	その他	20	3,534	3,555	4	1,775	1,779	1,759	199.1	1,776	199.8	
	合 計	850	21,361	22,212	331	18,517	18,848	2,844	115.4	3,364	117.8	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所がある。

歳 出 <14か月予算の概況>

- ◆ **社会保障費**は、子育て支援の充実や高齢化の進展により、58億円(1.7%)の増
- ◆ **公共事業費**は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策等により、203億円(8.0%)の増
- ◆ **行政施策費**は、制度融資枠の拡大等のコロナ対策により、3,259億円(123.4%)の大幅増

歳 入 <14か月予算の概況>

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響等により、**県税等**は523億円(△5.9%)、**地方譲与税等**は336億円(△34.2%)、あわせて859億円の大幅減
- ◆ 県税収入等の大幅減に伴い、**地方交付税**は282億円(11.2%)、**臨時財政対策債**は635億円(83.3%)、あわせて917億円の大幅増
- ◆ **国庫支出金**は、国の総合経済対策を最大限活用したことにより、894億円(40.1%)の大幅増
- ◆ 収支均衡を図るため、**財政調整基金等三基金**から20億円を繰り入れ

新型コロナウイルス感染症対策関連予算

■ 予算の概要

(単位：億円)

区 分	令和2年度 2月補正予算 (総合経済対策)	令和3年度 当初予算	14か月予算 計
	A	B	C = A + B
新型コロナウイルス感染症対策	156	4,134	4,289
感染拡大の防止と医療提供体制の強化	82	538	620
地域経済の立直し	74	3,595	3,669
ワンヘルスの推進	0.2	0.3	0.5
ポストコロナに向けた基盤づくり	154	22	176
計	310	4,156	4,466
減額補正分	△ 140		△ 140
合 計	170	4,156	4,326

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所がある。

■ 予算の推移

(単位：億円)

令和元年度	令和2年度						令和3年度		計
2月補正	4月補正	6月補正	9月補正	12月補正	1月補正	2月補正 (専決処分)	14か月予算		
							2月補正 (総合経済対策)	当初予算	
24	715	1,660	1,062	73	669	808	170	4,156	9,336

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所がある。



新型コロナウイルス感染症対策

■ 感染拡大の防止と医療提供体制の強化

■ 感染拡大の防止

福祉施設や学校等の感染防止対策を支援 11億9,592万4千円 [2月補正] 11億3,523万3千円

- ・ 高齢者施設及び障がい者施設に勤務する職員に対するPCR検査を実施
- ・ 届出保育施設、幼稚園、小・中・高・特別支援学校等が行う消毒液購入等の感染防止対策を支援
- ・ 特別支援学校スクールバスの過密状態を避けるため、バスを増便し少人数での運行を実施



<PCR検査の様子>

飲食店の感染防止対策を支援 4,505万2千円

- ・ 飲食店紹介サイトにおいて感染防止対策を徹底する「感染防止宣言ステッカー」掲示店を紹介
- ・ 営業形態に応じた感染防止対策を助言するアドバイザーを飲食店等に派遣

情報発信を充実 [2月補正] 1億9,944万4千円

- ・ テレビCM、新聞広告、SNS等を活用し、「新しい生活様式」の徹底や、感染症に起因する偏見・差別をなくすための広報啓発を実施



<感染防止対策を講じた飲食店>

■ ワクチン接種体制の整備

ワクチン接種を円滑に実施 [2月補正] 3億1,207万円【新規】

- ・ 医療従事者等に対するワクチン接種の実施体制を確保（県民に対するワクチン接種は市町村が実施）
- ・ 市町村での対応が困難な専門的な相談を受ける相談窓口を設置
- ・ ワクチンの有効性・安全性、対象者毎の接種時期等に関する広報を実施

※()内の金額は、令和2年度当初予算額

■ 医療提供体制の強化

入院病床、宿泊療養施設を確保 399億6,792万7千円 [2月補正] 20億5,496万9千円

- ・ 重点医療機関、入院医療機関等における入院病床を確保（確保目標：760床）
- ・ 軽症、無症状の患者を受け入れる宿泊療養施設を確保（確保目標：7施設、1,650室程度）

入院患者を受け入れる医療機関を支援 4億3,200万円

- ・ 患者1人あたり30万円の支援金を給付

医療設備の充実に支援 68億8,609万9千円

- ・ 重点医療機関等が行う高度医療設備（血液浄化装置、超音波画像診断装置等）の整備を支援
- ・ 入院医療機関が行う医療設備（人工呼吸器、体外式膜型人工肺(ECMO)、簡易陰圧装置等）の整備を支援
- ・ 民間検査機関等が行う検査機器（次世代シークエンサー、リアルタイムPCR装置等）の整備を支援



＜血液浄化装置＞

■ 地域経済の立直し

■ 事業継続の支援

中小企業向け制度融資を充実 融資総枠 1兆2,728億円を確保（うち新規融資枠4,342億円）

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応資金（3年間実質無利子、無担保）：融資枠 7,979億円
- ・ 緊急経済対策資金（県が保証料を全額補てん）：融資枠 670億円

売上が減少した中小企業の経営を支援 2億9,507万6千円 [2月補正] 12億1,675万3千円

- ・ 飲食店によるデリバリーやテイクアウトなど、経営革新のための新たな取組みを支援〔補助率3/4、上限50万円〕
- ・ 経営革新に取り組む中小企業が実施する消毒、換気設備の導入等の感染防止対策を支援〔補助率3/4、上限50万円〕
- ・ 生産性向上や新製品開発のための設備導入などに係る補助金の補助率を嵩上げし、事業者負担を軽減

〔 事業者負担割合：1/2もしくは2/3 → 1/4
対象補助金：ものづくり補助金、福岡県移動スーパー参入促進費補助金、地域中小企業チャレンジ応援補助金など 全27種 〕

外国人技能実習生を受け入れる企業を支援 [2月補正] 3億7,509万3千円

- ・ 入国時に14日間の待機が求められる技能実習生の宿泊費等を負担する受入企業を支援 (2,500人分)



<鐘崎天然とらふく>

漁業者の操業継続を支援 [2月補正] 6,549万3千円【新規】

- ・ 飲食店の営業時間短縮等により価格が急落しているトラフグやケンサキイカなどを漁獲する漁船漁業者を支援するため、操業に要する燃油代の一部(2分の1)を助成

県産品の消費拡大を支援 [2月補正] 6億2,240万2千円

- ・ 県産の加工食品、工芸品及び農林水産物等を最大3割引きで販売する「福岡県ウェブ物産展」を開催



<県産品(ガーベラ、上野焼銅釉ぐい呑)>

■雇用の維持、就職の支援

緊急短期雇用を創出 [2月補正] 6億6,545万5千円

- ・ 学生、留学生を含め、働く場を失った方に対する短期の雇用を創出
〔【県事業】 雇用創出数：200人、雇用期間：3か月以内、給与月額例：約15万3千円(フルタイム、月20日勤務の場合) 〕
〔【市町村事業】 雇用創出数：2,000人(県1/2補助) 〕
- ・ 働く場を得られなかった特別支援学校の卒業生を校務補助員として雇用〔60人〕【新規】

人材不足分野への就職を支援 [2月補正] 3億1,574万5千円

- ・ 若者及び中高年就職支援センターに求人開拓のほか人材不足分野(建設、福祉・介護、農業等)の企業が行う採用活動を支援する求人開拓・求人企業支援員を配置
- ・ 子育て女性就職支援センターに女性向けの求人開拓等を行うコーディネーターを増員
- ・ 障がい者向けの求人開拓等を行うコーディネーターを増員、合同会社説明会を開催
- ・ 人材不足分野における正社員就職を促進するため、紹介予定派遣の仕組みによるマッチングを実施【新規】

■ 地域経済の活性化

地域商品券による地域経済の活性化 [2月補正] 24億482万5千円 (4億1,395万8千円)

- ・ 商工会議所・商工会や商店街が市町村と連携して実施するプレミアム付き地域商品券の発行を支援 [発行規模：233億円、プレミアム率：20%以上]



<地域商品券発売の様子>

「福岡の避密の旅」観光キャンペーン第2弾を実施 [2月補正] 17億5,460万4千円

- ・ 県内の宿泊施設を利用する際の宿泊代を割引 [1人1泊あたり1/2以内、最大5,000円割引]
- ・ 県内の観光地等を訪問する際に利用するレンタカー代、タクシー代を割引 [レンタカー代：1日1台あたり最大3,000円割引、タクシー代：1回あたり1/2以内、最大3,000円割引]

■ ワンヘルスの推進

「アジア防疫センター(仮称)」の誘致を推進 1,433万2千円【新規】

- ・ 九州の官民が一体となり国への働きかけを行う誘致推進本部を設置
- ・ 全国やアジア各国における人獣共通感染症対策や研究状況に関する調査を実施

保健環境研究所基本計画を策定 3,731万7千円【新規】

- ・ 県保健環境研究所がワンヘルスの理念を実践する中核的な拠点施設となるよう、研究所に必要な機能や関係施設との連携、建設候補地等について検討し、基本計画を策定



<現在の県保健環境研究所>

動物保健衛生所の設置を準備 396万7千円【新規】

- ・ 家畜、野生動物、愛玩動物の保健衛生を一元的に取り組む動物保健衛生所の設置に向け、対象動物、検査技術・手法、必要となる施設、人員等についての検討会を実施

生物多様性の保全を推進 209万4千円 [2月補正] 1,563万3千円【新規】

- ・ 里地里山において生態系に影響を与える野生動物の生息状況調査を実施
- ・ 生物多様性に関する情報を一元的に発信・提供するシステムを構築



<野生動物の例(アナグマ)>

ワンヘルスに関する教育を推進 1,971万8千円【新規】

- ・ ワンヘルスの理念の理解を促進するためのリーフレットを作成、県内の小・中・高校、特別支援学校に配布
- ・ 高校におけるワンヘルス教育の実践研究を実施



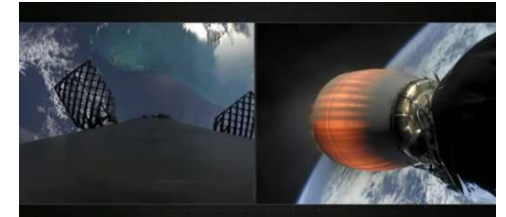
ポストコロナに向けた基盤づくり

新たな成長産業の創出

■ 福岡県発の新ビジネスの創出

宇宙分野へのビジネス展開を支援 3,000万円【新規】

- ・ 県内企業が行うロケット、人工衛星等の宇宙関連機器に係る研究開発を支援



<小型レーダー衛星「イザナミ」を
搭載したロケット>

ブロックチェーン技術を活用した製品・サービスの開発を支援 1,400万円【新規】

- ・ 県内企業が行うブロックチェーン関連製品・サービスの開発を支援
- ・ ブロックチェーンに関する大型展示会への出展を支援

バイオ産業の拠点化を推進 1億7,137万2千円【新規】

- ・ 「次世代創薬」「再生医療」「機能性表示食品」「スマートセル」の4分野において産学官共同研究開発を実施
- ・ 新インキュベーション施設に入居するベンチャーのオープンラボ利用を支援
- ・ 県内企業を対象に、機能性表示食品の届出に必要な書類（研究レビュー）作成を支援
- ・ 新興感染症治療薬等開発に向けた連絡会議の設置

北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクトを推進 5,165万7千円【新規】

- ・ 「福岡モーターショー2021」を開催
- ・ 県内の自動車サプライヤーが行う、地域内外の企業・団体と連携した新製品開発や新分野への参入を支援
- ・ FCトラックの先進的導入に向けた輸送実証



<福岡モーターショー2019>

■ ベンチャーの集積促進

「新たな日常」を創造するベンチャーを支援 [2月補正] 3,704万8千円

- ・ I T 技術等を活用した非接触、非対面ビジネスモデルや感染症に対応する治療薬、医療機器など、新たなビジネスに特化したベンチャーマーケットを開催、全国へ情報を発信



<ベンチャーマーケットの様子>

■ 脱炭素社会の実現

洋上風力発電の導入と産業集積を促進 1,702万2千円【新規】

- ・ 洋上風力発電の促進区域の早期指定に向け、意見交換会等を実施
- ・ 風力発電産業の集積を促進するため、産学官による協議の場「福岡県風力発電産業振興会議(仮称)」を設置
- ・ 「エネルギー先端技術展」や「国際洋上風力サミット」において県内の風力発電関連企業のPRを実施

水素エネルギー分野への中小企業の参入を支援 1,286万7千円【新規】

- ・ 再エネ由来水素の普及を図るためのフォーラムを開催
- ・ 多くの水素需要が見込める工業、商業分野等における水素利用の可能性調査を実施
- ・ 水素分野への参入を目指す企業が行う、新製品開発を見据えた試作品の製作や市場調査の実施を支援



<風力発電設備>

人と企業の新たな受け皿づくり

人と企業の受け皿として「選ばれる福岡県」



■ 情報発信・相談体制の強化

市町村と連携したオンラインセミナーを開催 321万4千円【新規】

- ・市町村担当者や先輩移住者が、地域の魅力を直に伝えるセミナーをオンラインで毎月開催

移住希望者からの相談体制を充実 470万5千円 [2月補正] 900万円【新規】

- ・市町村に「移住コンシェルジュ」を配置し、移住希望者のニーズにきめ細かに応じるとともにオンラインでの現地案内を実施
- ・LINEを活用したAIチャットボットによる24時間365日対応の移住相談を実施

■ 受入環境の整備

移住支援金を大幅に拡充 1億2,013万3千円 (6,013万4千円)

- ・東京23区から本県へ移住し、対象職種に就職された方又は移住先の市町村が個別に強いつながりがあると認めた方等へ移住支援金を支給
- ・県独自の支援として、移住元の対象地域を3大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）に拡大するとともに、対象職種に本県の人材不足分野である医療福祉、農林漁業分野を追加【新規】

県内企業への就職を支援 [2月補正] 2億5,480万3千円【新規】

- ・人材不足分野における正社員就職を促進するため、紹介予定派遣の仕組みによるマッチングを実施 [P6再掲]

農林水産業への就職支援 4,274万9千円【新規】

- ・農業を営みながら他の仕事にも携わり生活を維持する「半農半X」を行うための農業体験や資機材の整備を支援

■ 企業誘致とテレワークの推進

「福岡でテレワーク」を推進 3,000万円 [2月補正] 1億295万5千円【新規】

- ・ 国の「地方創生テレワーク交付金」を活用し、県・市町村・民間でテレワークを推進するデジタル拠点を整備
- ・ 宿泊施設でのワーケーションスペースの整備を支援

企業の拠点新設、本社機能の移転拡充を支援 18億813万8千円(23億3,926万5千円)

[2月補正] 2,103万2千円

- ・ 社宅建築費用を企業立地促進交付金の対象経費に追加 【新規】
- ・ 最先端のバイオ関連企業が新インキュベーション施設に入居する際の家賃、研究開発・実証事業を支援 【新規】
- ・ 市町村が実施する空き校舎等の遊休公共不動産を活用したサテライトオフィス等の整備、県外企業へのPRを支援 【新規】
- ・ 商店街等が空き店舗等を活用して実施する企業や生活関連サービスの誘致・創業等を支援 【新規】

■ 国際的な受け皿づくり

国際金融機能を誘致 4,005万2千円【新規】

- ・ 香港において、金融機関やF i n T e c h企業等に対するプロモーションを実施
- ・ 誘致に係る課題解決と施策立案のため、国際金融アドバイザー契約を締結



<国際金融機能誘致 TEAM FUKUOKA>

住み慣れたところで「働く」ことができる地域社会づくり

■ 中小企業の支援

デジタル化を支援 2,065万4千円 [2月補正] 6,872万6千円 【新規】

- ・ 現場ニーズの掘り起こしと県内ITベンダーとのマッチング、ITベンダーが行うシステム開発を支援
- ・ 工業技術センターに「デジタル化実証支援ラボ」を新設し、ものづくり企業のニーズに基づいた共同研究、技術指導を実施
- ・ 経営者、生産部門責任者、現場技術者などの各階層に応じたデジタル化人材育成講座を実施

テレワークの導入を支援 [2月補正] 572万円 【新規】

- ・ 企業内においてテレワーク導入の中心的役割を担う人材を育成するための講座を開催



生産性向上の取組みを支援 1億1,793万円 [2月補正] 9,102万7千円 (1億5,098万7千円)

- ・ 「福岡県中小企業生産性向上支援センター」において、企業診断から設備導入までの一貫した支援を実施

■ 稼げる農林水産業の振興

農業版DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進

[2月補正] 3億2,785万3千円 【新規】

- ・ 農業の生産現場と流通販売先等とのデジタルデータの共有と活用を図るため、ICTやロボットをはじめとするスマート農業機械の導入を支援



<牛個体管理システムを装着した和牛>

農林水産物の販売・消費を拡大 1億8,396万9千円 [2月補正] 2億3,034万円 (2億4,841万4千円)

- ・ バイヤー向け情報発信ポータルサイトの構築や県主催オンライン商談会等を実施 【新規】
- ・ 東南アジア等での消費拡大を図るため、ウェブ商談や現地のインフルエンサー等を活用したPRを実施 【新規】

園芸農業の競争力を強化 15億3,200万円 [2月補正] 21億5,083万円 (15億3,200万円)

- ・ 活力ある高収益型園芸産地の育成に必要な施設・機械の導入を支援

水田農業の競争力を強化 2億7,658万2千円 [2月補正] 1億円 (2億2,129万2千円)

- ・ 農地の大区画化・集約化のための将来計画策定や簡易な整備に取り組む法人等を支援 【新規】

畜産業の競争力を強化 7,008万4千円 [2月補正] 2億665万4千円 (8,234万4千円)

- ・ 全国和牛能力共進会出品に向けた肉質向上についての技術指導を実施 【新規】



<博多和牛>

県産木材の利用を促進 [2月補正] 3億2,135万3千円 (2,382万9千円)

- ・ 店舗、オフィス等が行う県産木材を活用した感染防止に資するリノベーションを支援 【新規】
- ・ 県産木材を活用した木造住宅の購入を支援

水産資源づくりを強化 2,692万2千円 (405万6千円)

- ・ アカモク、ハマグリ、アユの増殖技術を開発 【新規】



<県産木材を活用したリノベーションの例>

農林漁業就業者の確保・育成を支援 6,821万1千円 (3,022万1千円)

[2月補正] 1億7,170万4千円

- ・ 経営力強化のための雇用相談窓口を設置、先進的な農業経営を学ぶ講座を開催 【新規】
- ・ 収益性の高い農業者を育成するため、カリキュラムを見直すとともに、これにあわせ農業大学校の施設を改修 【新規】

■ 観光の振興

観光客の受入環境を整備 3億6,521万8千円 (3億1,487万8千円)

- ・ 旅館・ホテル等が実施する魅力向上のための施設整備や感染症対策を支援
- ・ 宿泊施設でのワーケーションスペースの整備を支援 【新規】〔P11再掲〕

観光団体のDMO化を加速 1,399万9千円【新規】

- ・ DMO本登録に必要な専門人材の育成講座を実施
- ・ DMO登録要件等に関する相談・指導を行うワンストップ支援窓口を開設し、課題内容に応じて専門家を派遣

長く元気に「暮らす」ことができる地域社会づくり

■ 健康づくりの推進

ふくおか健康づくり県民運動を推進 1億8,703万6千円（1億3,088万8千円）

- ・ 市町村が開催する健康教室（ケア・トランポリン）を支援

がん患者の社会参加を支援 945万2千円【新規】

- ・ ピア・サポーター養成研修、がん患者・経験者向けのセミナーを実施
- ・ 医療用ウィッグ・補整具の購入を支援



<ケア・トランポリンの様子>

■ スポーツ立県福岡の推進

東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた気運を醸成 14億8,001万4千円（5億1,417万8千円）

- ・ 県内各地を巡る聖火リレーを実施、1か月前イベント、県内ゆかりの出場選手による県民報告会を開催
- ・ 選手団に対するPCR検査、移動用の車両確保など、事前キャンプにおける感染防止対策を実施【新規】

**「2021世界体操・新体操選手権北九州大会」を契機としたスポーツ振興
2,737万4千円【新規】**

- ・ 来県する海外メディア等に県内スポーツ合宿施設、観光地、県産農林水産物のPRを実施
- ・ 選手による体操教室や健康体操体験会、子どもの観戦招待を実施



<「2021世界体操・新体操選手権北九州大会」開催決定時の会見の様子>

**「福岡県スポーツコミッション」による大規模スポーツ大会、スポーツ合宿誘致
3,142万7千円（2,271万7千円）**

- ・ 九州・山口各県、経済団体との連携による「ツール・ド・九州・山口（仮称）」の具体的事業化を推進【新規】
- ・ 県内で合宿を行うスポーツチーム（プロ、アマチュア）に対し、合宿費用の一部を助成【新規】

■ 文化芸術の振興

アジア国際美術展を開催 400万円【新規】

〔場所：九州芸文館 開催期間：令和3年8月7日～8月29日〕

日本遺産「古代日本の『西の都』」の魅力を発信 1,536万1千円【新規】

- ・ 「西の都」の全体ストーリー、構成文化財を紹介するガイドブック、パンフレット等を作成



<「西の都」構成文化財
(大宰府跡)>

障がいのある方のアート作品の魅力を発信 1,000万8千円【新規】

- ・ 障がいのある方が製作したアート作品を企業等へ有料でレンタルする仕組みを構築

「匠ギャラリー」のリニューアルを実施 2,358万9千円 (339万7千円)

- ・ 県の伝統工芸品を展示する「匠ギャラリー」（アクロス福岡）の魅力を高めるため、リニューアルを実施

〔令和3年度：設計、令和4年度：改修工事、令和4年10月：リニューアルオープン予定〕



<障がい者アートの展示の様子>

福岡県置県150周年記念事業を実施 1,599万2千円【新規】

- ・ 歴史や文化等を振り返る展示会を県内ショッピングモールで実施、動画を制作し小中学校の授業で活用するほか県HPで公開

■ 女性、高齢者、障がいのある方の活躍推進

企業における女性の活躍を推進 1,265万円【新規】

- ・ 企業で働く女性に対し、課長、係長、若手社員など階層毎の人材育成研修を実施

70歳現役社会の実現に向けた取組み 1億6,132万9千円 [2月補正] 1,634万7千円 (1億6,997万5千円)

- ・ 「70歳現役応援センター」に高齢者向けの求人開拓を行う求人開拓専門員を配置、合同会社説明会を開催

障がいのある方の自立と社会参加を支援 2,194万1千円 [2月補正] 2,009万6千円【新規】

- ・ 障がいのある方を支援する公益財団との連携のもと、共同受注窓口による「まごころ製品」受注拡大の取組みを支援
- ・ 企業のテレワーク導入に関する相談窓口を設置、障がいのある方のテレワークによる訓練・実習を実施
- ・ 県庁内に職員の事務処理のサポートを行うオフィスを設置し、知的障がいのある方を任用



<まごころ製品>

デジタル化社会の実現

「福岡県DX戦略(仮称)」を策定 [2月補正] 303万9千円【新規】

- ・ 行政のデジタル化やデータ利活用、県内の産業や住民生活のデジタル化の推進等に関する計画を策定

県行政のデジタル化を推進 [2月補正] 5億6,307万円【新規】

- ・ 行政手続のオンライン申請の対象手続を拡大
- ・ 運転免許更新手続きの簡略化を図るため、ウェブによる更新予約、申請書自動作成システムを導入



<大規模商談展示会
(フードスタイル)>

快適な生活環境の整備

プラスチックの資源循環を促進 1,906万2千円【新規】

- ・ 大規模商談展示会において県内企業が販売する生分解性食品容器や紙ストローなどのプラスチック代替品のPRを実施
- ・ 農業用プラスチックの排出削減を図るため、生分解性マルチシート等の導入実証を実施



<筑紫野市コミュニティバス>

地域の生活交通を確保 1億5,572万2千円(1億4,119万9千円)

- ・ 市町村がコミュニティバスを持続的に安定して運行するための実証運行や利便性向上の取組みを支援【新規】
- ・ 予約に応じて運行するデマンド交通など、多様化する運行形態に応じたコミュニティバスの支援を実施【新規】

中古住宅の流通を促進 [2月補正] 2,518万2千円 (2,054万4千円)

- ・ 若年世帯・子育て世帯が行う中古住宅のリノベーションを支援

街なか低未利用地の活用を促進 691万2千円【新規】

- ・ 空き地等を活用し「まち」の賑わい創出に取り組む市町村を支援

■ 暮らしの安全・安心の確保

飲酒運転撲滅対策を強化 4,808万7千円 (4,460万8千円)

- ・ 酒類販売業者等に対し、飲酒運転撲滅条例の改正内容や通報訓練のポイント等を周知するリーフレットを作成【新規】

性暴力対策を強化 1億2,691万6千円 (9,431万7千円)

- ・ 児童・生徒への教育を行う「性暴力対策アドバイザー」を学校等へ派遣
- ・ 小学校低学年及び保護者向けの啓発冊子、県民や事業者向け啓発動画を制作、SNS上で広報を実施【新規】

自転車の安全利用を促進 1,151万3千円 (960万8千円)

- ・ 小学生向け、宅配事業者向けの自転車安全利用に関する啓発冊子を制作【新規】

心の健康に関する相談体制を充実 4,094万5千円 [2月補正] 511万6千円 (856万5千円)

- ・ 「心の健康相談電話」及び「ふくおか自殺予防ホットライン」の電話回線を増設
- ・ こころの健康相談会、ゲートキーパー研修を実施

福岡県警察篠栗合同庁舎(仮称)の建設に着手 9,831万3千円【新規】

- ・ 交通機動隊(篠栗町)、科学捜査研究所や鑑識課(警察本部庁舎)を移転集約した新庁舎建設の基本設計を実施



＜性暴力対策アドバイザーによる講義の様子＞



子どもを安心して産み「育てる」ことができる地域社会づくり

■ 子ども・子育て支援の充実

不妊治療に対する支援を充実 9億2,351万6千円 [2月補正] 1億3,000万円 (3億9,185万6千円)

- ・ 不妊治療助成金の所得要件を撤廃、助成額等を拡充 (1回15万円 → 1回30万円 など)
- ・ 不育症検査に係る費用を助成 【新規】

予期せぬ妊娠や出産に悩む妊産婦を支援 2,161万円【新規】

- ・ 看護師や保育士等が妊娠段階の相談対応から出産、育児まで継続した支援を実施
- ・ 居場所のない妊産婦に対し、緊急的に住まいを提供

子ども医療費助成制度を拡充 55億6,733万5千円 (51億3,259万4千円)

- ・ 市町村が行う子ども医療費支給事業に対する補助対象年齢を、入院・通院ともに中学生まで拡大

待機児童の解消を推進 1億8,083万7千円【新規】

- ・ 待機児童の発生率が高い市町村に対し、効果的な待機児童解消プランの策定を支援するアドバイザーを派遣
- ・ 事業者が行う小規模保育等の多様な受け皿の整備、市町村が行う保育士確保の取組みを支援
- ・ 保育士と保育所のマッチング、保育士や保育所からの相談対応等を行う「保育士・保育所支援センター(仮称)」を設置

京築児童相談所の移転新築に着手 1,560万8千円【新規】

- ・ 一時保護所を併設した児童相談所の整備に係る基本設計、地質調査を実施 [事業期間：R3～R6年度]



■ ふくおか未来人材の育成

ICTを活用した教育を推進 [2月補正] 14億2,923万7千円 (4億4,955万円)

- ・ 県立学校にタブレット型パソコン、大型提示装置を引き続き整備
- ・ 県立学校に教員のICT活用をサポートするICT支援員を配置 【新規】
- ・ ICTを活用した指導力向上のための教員研修を実施、新たな授業モデルを開発 【新規】

インターネットの適正利用を推進 [2月補正] 1,047万5千円【新規】

- ・ 誹謗中傷などネットトラブルにあっている児童生徒を支援するための相談窓口を設置
- ・ ネット依存防止に関する中学校教員向け講習会を実施



<ICTを活用した授業の様子>

将来の発展基盤の充実と安全・安心で災害に強い福岡県の実現

■ 豪雨災害の復旧・復興、防災減災

■ 復旧・復興

被災した道路や河川などの復旧を加速化 300億4,600万6千円 (375億4,718万2千円)

[2月補正] 111億2,343万4千円

- ・ 災害復旧と併せて、河川の改良工事、砂防ダムの設置等を実施

日田彦山線沿線の地域振興を支援 1,419万6千円【新規】

- ・ 東峰村、添田町が地域の実情に合わせて実施する地域振興の取組みを支援
- ・ 東峰村、添田町における観光地域づくりを担う人材、団体の育成を支援
- ・ 小石原焼等の窯元における後継者発掘のための就業体験ツアー実施を支援



<河川の改良工事>

■ 防災減災、県土の強靱化

緊急輸送道路を整備 202億6,796万6千円 (222億613万4千円)

[2月補正] 174億5,060万7千円

- ・ 緊急輸送道路を整備、道路法面の崩壊・落石対策等を実施

流域治水を推進 5,372万2千円【新規】

- ・ 二級河川の「流域治水協議会」設置・運営及び「流域治水プロジェクト」を策定
- ・ 県管理河川の「流域対策実施計画」を作成



<河川の護岸工事>

洪水・土砂災害防止、港湾の老朽化対策等を推進 251億2,777万3千円 (273億4,593万8千円)

[2月補正] 150億3,240万円

- ・ 河川の護岸、砂防施設、地すべり防止対策施設、港湾施設等を整備

湛水による農業被害を軽減 2億8,310万円【新規】

- ・ 湛水被害を軽減するための計画策定に向けた土地利用状況等の調査や降雨シミュレーションを実施
- ・ 浸水リスクの低い地域へのハウス移転、排水ポンプと浸水防止壁の設置等を支援

ため池等の安全対策を実施 50億3,674万7千円 [2月補正] 45億5,229万3千円(77億9,726万8千円)

- ・ ため池、農業用排水施設等を整備

災害発生時の情報収集力を強化 1,354万円【新規】

- ・ 被災地への情報連絡員の派遣に必要な資機材（タブレット、衛星携帯電話、発電機等）を災害対策地方本部等に配備

冠水地域での救助活動力を強化 [2月補正] 6,447万4千円【新規】

- ・ 県警察に水陸両用車、救命ボート等を追加配備

■ 将来の発展基盤の充実

福岡・北九州空港を整備 56億6,022万3千円（74億538万6千円）

- ・ 福岡空港の滑走路を増設、北九州空港の駐機場の改良工事を実施

北九州空港の貨物拠点化を推進 5億8,060万6千円（2億7,448万2千円）

- ・ 国際貨物の集貨、国際貨物路線の運航を支援
- ・ 国際貨物上屋等の整備を支援 【新規】
- ・ 滑走路延長に向け、P I（パブリック・インボルブメント）を実施 【新規】



<北九州空港に就航する貨物専用機>

基幹的道路を整備 156億2,633万6千円（156億6,106万8千円）

- ・ 産業振興の基盤となる基幹的道路網を整備（国道442号筑後バイパス、筑紫野古賀線ほか）

福岡空港へのアクセスを強化 1億7,000万円【新規】

- ・ 福岡高速3号線（空港線）延伸のための調査を実施



<道路整備の様子
国道442号筑後バイパス>

下関北九州道路の早期実現に向けた調査等を実施 2,020万円（360万円）

(参考)

- 新型コロナ臨時交付金充当事業のうち、見直した事業費の減額補正を実施
△139億8,423万2千円

主要内容

- 福岡県家賃軽減支援金 △53億9,916万9千円
- 飲食店等への感染防止対策助成金 △20億円
- 高齢者、障がい者施設の職員に対するPCR検査費用 △11億4,480万円
- 飲食店によるデリバリーやテイクアウト等の新たな取組みに対する補助金
△3億8,462万9千円
- 緊急短期雇用創出事業を行う市町村への補助金 △3億3,906万6千円
- JAが行う集出荷施設の増築等に対する補助金 △2億8,452万4千円
- 宿泊事業者が行う空気清浄機の整備等に対する補助金 △2億1,543万8千円